

スウェーデン -据え置きも利下げの可能性高まる-

<政策金利を0.75%に据え置き>

スウェーデン国立銀行（リクスバンク）は4月9日（現地時間）、政策金利であるレポ金利を0.75%に据え置くことを決定しました。

リクスバンクは昨年12月におよそ1年ぶりとなる利下げを行ったあと、政策金利を据え置いています。一方、同国のインフレ率は一昨年末以来▲0.5%～+0.1%程度で推移しており、物価目標の2%を大きく下回っています。

声明文は、国内外の景気の回復傾向が強まっているものの、国内のインフレ率は低水準に留まっており年内は低い状態が続くと述べています。インフレの見通しは前回2月時点に比べ低下しており、近い将来、利下げを行う可能性が高まったとの見方が示されました。

<利下げの可能性>

今回の決定では、理事会メンバー6名のうち2名が政策金利を0.5%に引き下げるよう主張しました。また、2014年の第4四半期のレポ金利の見通しは2月時点の0.71%から0.65%に引き下げられています。

今後の物価の動向次第ですが、年内に追加利下げが行われる可能性があると考えられます。

発表後、市場は一時乱高下しましたが、その後は落ち着いた動きとなっています。10年国債利回りは、年初の2.5%台から低下（価格は上昇）し、足元では2.1%近辺で推移しています。為替については、対ユーロではやや弱含みましたが、対円では小動きとなっています。

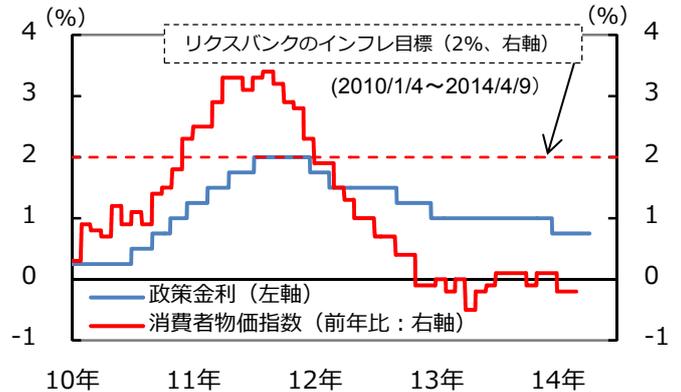
<2013年4Q成長率は3年ぶりの高い伸び>

スウェーデン経済は、欧州の景気低迷を背景とした輸出の減少などから停滞し、2012年の実質GDP成長率は0.7%に留まりましたが、2013年の10-12月期は前期比+1.7%と高い伸びを示し、通年でも1.5%の成長率となりました。

4月に入り、スウェーデン政府は、2014年のGDP伸び率予想を2.5%から2.7%に上方修正し、2015年については3.5%から3.3%に下方修正しています。

欧州経済の緩やかな回復に伴い、同国経済も安定的な成長が続くと見られます。

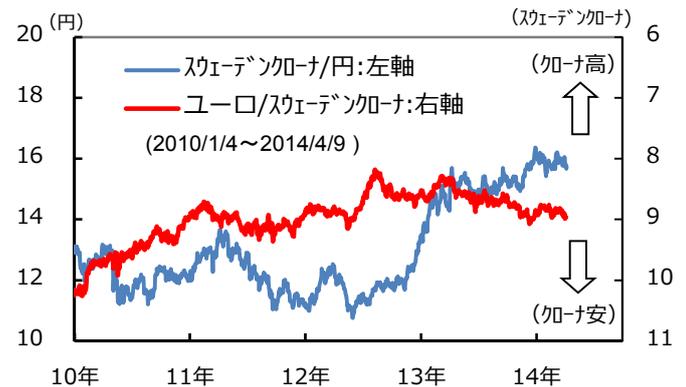
<政策金利とインフレ指標の推移>



*政策金利は発表日ベース

*インフレ率は2010年1月～2014年2月

<スウェーデン加ナ為替の推移>



<株価指数の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のおいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会